

事業報告の附属明細書

第46事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	令和5年度 報酬支払額	総代会で定めら れた報酬限度額	役員退職慰労金
理 事	48,785	50,000	—
監 事	11,181	12,000	—
合 計	59,966	62,000	—

2. 役員の兼職等

役 職 名	氏 名	常勤・ 非常勤	代表権	兼職先又は兼業	兼職先役職
代表理事組合長	池村 正	常勤	有	滋賀県農業協同組合中央会	理事
				滋賀県信用農業協同組合連合会	経営管理委員
				全国農業協同組合連合会滋賀県本部	運営委員
				全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部	委員
				滋賀県厚生農業協同組合連合会	理事
				(株)滋賀県農協電算センター	取締役
				滋賀県農業信用基金協会	理事
				(株)初穂	代表取締役
				(株)JAオートパルこうか	代表取締役
				(株)JAゆうハート	代表取締役
				甲賀協同ガス(株)	代表取締役
				農業 ほか12先	
代表理事専務 (兼総務担当常務)	山村 良司	常勤	有	滋賀県農協健康保健組合	理事
				(株)初穂	取締役
				(株)JAオートパルこうか	取締役
				(株)JAゆうハート	取締役
				甲賀協同ガス(株)	取締役
農業					
金融担当常務	田中 竹司	常勤	無	農業 ほか1先	
経済担当常務	北田 松司	常勤	無	甲賀協同ガス(株)	取締役
				(有)アグリ甲賀	取締役
				農業 ほか5先	
常勤監事	設楽 靖夫	常勤	—	(株)初穂	監査役
				(株)JAオートパルこうか	監査役
				(株)JAゆうハート	監査役
				(有)アグリ甲賀	監査役
				農業 ほか1先	

3. 役員との取引

(単位：千円)

役 職 等	取引区分及び金額		摘 要
	取引の区分	取 引 金 額	
—	—	—	

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券／償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式／移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券／（時価のあるもの）
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
（市場価格のない株式等）
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入品／主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- ② 販売品／主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、債権額が2,000千円未満の債務者については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権（正常先及び要注意先（要管理先を含む。））については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は151,648千円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数は12年とし、定率法によって処理しています。

なお、当組合の準職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担引当金

特例業務負担引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込み額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

購買事業は、主として農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、主に組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

販売事業は、主に組合員が生産した農産物を当組合が集荷し、取引先又は消費者等に販売する事業であり、当組合は取引先又は消費者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この取引先又は消費者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

保管事業は、主に組合員が生産した農産物を当組合施設である各農業倉庫を活用し、保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

加工事業は、主に組合員が生産した農産物を茶加工施設、精米施設、その他食品加工施設等の当組合施設において加工した商品の販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

利用事業のうち農業関連事業は、主にカントリーエレベーター、育苗施設等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各施設において行われる組合員が生産した農産物の調製、組合員が農産物を生産するための苗の育成等の施設利用目的を達成した一時点において充足されると判断し、農産物の調製作業の完了時点、育成した苗の引渡時点等の利用サービスの完了時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

また、利用事業のうち葬祭事業は、葬儀会館等を活用した葬儀サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、一連の葬儀サービスが完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

宅地等供給事業は、主に組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービス又は施設の保守・管理サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて宅地等の売渡しが完了した一時点又は役務を提供する契約期間にわたり継続的に充足されると判断しています。この利用者等に対する履行義務は、宅地等の売渡しが完了した一時点又は役務提供を行う期間に応じて収益を認識しています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。なお、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前）の金額 335,278 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

課税所得の見積額については、令和6年2月に作成した損益計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した減損損失の金額 13,468 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和6年2月に作成した損益計画を基礎として算出しており、損益計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は2,591,887千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,019,228 千円
② 構築物	138,243 千円
③ 機械装置	930,575 千円
④ 車両運搬具	1,217 千円
⑤ 器具備品	16,581 千円
⑥ 土地	486,043 千円

2. 担保に供している資産

定期預金1,000,000千円を借入金（当座貸越）の担保に供しています。また定期預金4,500,000千円を為替決済の担保に供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務

① 子会社等に対する金銭債権の総額	142,313 千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額	650,301 千円

4. 役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

5. 信用事業を行う組合に要求される注記

債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は36,247千円、危険債権額は19,947千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は56,195千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額

うち事業取引高	42,890千円
うち事業取引以外の取引高	19,517千円
合計	62,407千円

② 子会社等との取引による費用総額

うち事業取引高	2,543千円
うち事業取引以外の取引高	82,320千円
合計	84,863千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的に収支の計画や実績を管理している場所別の管理会計上の区分を基本に、茶加工センター及び葬祭施設は単独で、直売所は店舗ごとに、支所及び営農経済センターは地理的に区分した地域単位でグルーピングを行っています。遊休資産については、各資産単位でグルーピングを行っています。本所及び一部の農業関連施設(カントリーエレベーター、育苗施設、農業倉庫等)については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	場所	用途	減損損失	減損損失の内訳		
				建物	器具・備品	無形固定資産
業務用資産	ここびあ	店舗	317	—	109	208
遊休資産等	土山C E (不稼働部分)	遊休	7,566	7,566	—	—
遊休資産等	甲南C E (不稼働部分)	遊休	5,585	5,585	—	—
合計	—	—	13,468	13,151	109	208

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ここびあは、営業収支が連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、土山カントリーエレベーターの不稼働部分、甲南カントリーエレベーターの不稼働部分は、遊休資産であり早期処分対象であることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

ここびあ、土山カントリーエレベーターの不稼働部分、甲南カントリーエレベーターの不稼働部分の回収可能価額は「正味売却価額」を採用しており、固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当組合は、組合員や利用者から預かった貯金をもとに、組合員、利用者、地域内の企業及び団体等へ貸付を行っています。また、滋賀県信用農業協同組合連合会へ預入を行っているほか、国債や地方債、社債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として滋賀県信用農業協同組合連合会に対する預金、当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、預金は、金利変動によってもたらされる市場リスクや流動性リスクにさらされています。貸出金は、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所にリスク管理課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収の方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する経営企画会議や資金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び資金運用会議で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇すると想定した場合には、経済価値が397,168千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額、時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含めず、(3)に記載しています。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	129,861,395	129,803,635	△57,760
有価証券	20,646,579	20,652,822	6,243
満期保有目的の債券	419,993	426,236	6,243
その他有価証券	20,226,586	20,226,586	
貸出金	23,491,665		
貸倒引当金(注)	△6,581		
貸倒引当金控除後	23,485,084	23,629,134	144,050
資産 計	173,993,058	174,085,590	92,533
貯 金	174,873,776	174,777,382	△96,394
負債 計	174,873,776	174,777,382	△96,394

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap、以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,843,978

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	129,861,395	—	—	—	—	—
有価証券	5,000	505,000	705,000	1,405,000	900,000	18,400,000
満期保有目的の債券	5,000	305,000	105,000	5,000	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	—	200,000	600,000	1,400,000	900,000	18,400,000
貸出金 (注)	2,036,470	1,838,186	1,511,950	1,371,827	1,215,854	15,517,378
合 計	131,902,864	2,343,186	2,216,950	2,776,827	2,115,854	33,917,378

(注) 貸出金のうち、当座貸越147,955千円については「1年以内」に含めています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (注)	167,605,541	3,142,221	3,064,295	510,742	550,976	—

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

有価証券に関する注記

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	20,000	20,866	866
	政府保証債	—	—	—
	社 債	299,993	306,090	6,097
	小計	319,993	326,956	6,963
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	政府保証債	—	—	—
	社 債	100,000	99,280	△720
	小計	100,000	99,280	△720
合 計		419,993	426,236	6,243

2. その他有価証券

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	国 債	1,029,330	999,859	29,471
	地方債	1,242,580	1,200,638	41,942
	政府保証債	—	—	—
	社 債	2,967,540	2,895,977	71,563
	小計	5,239,450	5,096,474	142,976
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	国 債	4,815,340	5,270,649	△455,309
	地方債	4,016,360	4,497,934	△481,574
	政府保証債	842,060	899,486	△57,426
	社 債	5,313,376	5,693,757	△380,381
	小計	14,987,136	16,361,826	△1,374,690
合 計		20,226,586	21,458,300	△1,231,714

なお、上記の差額が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

当期に売却取引はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	4,641,228	60,614	—
国債	714,795	24,051	—
地方債	1,824,643	24,502	—
社債	2,101,790	12,061	—
合計	4,641,228	60,614	—

退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、住友生命保険相互会社との契約による確定給付型年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、当組合の準職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

(単位：千円)

期首における退職給付債務	1,454,449
勤務費用	66,923
利息費用	7,810
数理計算上の差異の発生額	△35,387
退職給付の支払額	△62,826
期末における退職給付債務	1,430,970

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（簡便法）

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	10,806
退職給付費用	440
退職給付の支払額	△9
期末における退職給付引当金	11,237

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

(単位：千円)

期首における年金資産	591,200
期待運用収益	8,868
数理計算上の差異の発生額	△5,109
確定給付型年金制度への拠出金	42,359
退職給付の支払額	△52,163
期末における年金資産	585,155

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（原則法）

(単位：千円)

退職給付債務	1,430,970
年金資産	△585,155
未積立退職給付債務	845,815
未認識数理計算上の差異	72,120
貸借対照表計上額純額	917,935
退職給付引当金	917,935

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (簡便法)

(単位: 千円)

退職給付債務	11,237
未積立退職給付債務	11,237
退職給付引当金	11,237

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (原則法)

(単位: 千円)

勤務費用	66,923
利息費用	7,810
期待運用収益	△8,868
数理計算上の差異の費用処理額	△8,875
合計	56,990

(8) 退職給付に関連する損益 (簡便法)

(単位: 千円)

簡便法で算定した退職給付費用	440
----------------	-----

(9) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

(10) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.836%
長期期待運用収益率	1.50%
数理計算上の差異の処理年数	12年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,850千円を含めて計上しています。

なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は195,229千円となっています。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

区 分	発 生 原 因	当事業年度
繰延税金資産	賞与引当金	16,539
	退職給付引当金	256,451
	役員退職慰労引当金	12,178
	未払費用	2,590
	固定資産減損損失	77,293
	特例業務負担引当金	53,883
	未払事業税	1,698
	未収貸付金利息	30,732
	債権の直接償却額	43,882
	販売用不動産等減損損失	12,815
	借地権の減価償却費の否認	44,265
	その他有価証券評価差額金	339,953
	その他	13,299
	繰延税金資産 計	905,578
評価性引当額	△570,300	
繰延税金資産 合計 (A)	335,278	
繰延税金負債	資産除去債務に対応する費用	△1,121
	繰延税金負債 合計 (B)	△1,121
繰延税金資産の純額 (A+B)		334,157

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2
住民税均等割等	1.7
租税特別措置法上の税額控除	△1.6
評価性引当額の増減	△8.5
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1

収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記の5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

その他の注記

1. オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は21,198千円です。

貸借対照表等の附属明細書

第46事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

計算書類に関する事項

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	2,598,005	127,010	96,480	2,628,535
資本準備金	112,281	—	—	112,281
利益剰余金	6,931,896	358,963	244,629	7,046,229
利益準備金	2,014,869	40,000	—	2,054,869
その他利益剰余金	4,917,027	318,963	244,629	4,991,361
施設修繕等積立金	1,250,000	50,000	—	1,300,000
有価証券価格変動積立金	201,334	—	—	201,334
税効果調整積立金	326,159	—	—	326,159
次期情報システム更改等積立金	39,000	—	39,000	—
経営健全化積立金	100,000	—	—	100,000
固定資産減損積立金	210,000	90,000	—	300,000
特別積立金	2,417,391	—	—	2,417,391
当期末処分剰余金	373,144	178,963	205,629	346,478
処分未済持分	△ 7,305	△ 28,725	△ 7,305	△ 28,725
合 計	9,634,877	457,248	333,804	9,758,320

目的積立金に関する注記

(1) 施設修繕等積立金

積立目的 事業用施設および共用施設の固定資産投資および修繕等にかかる資金流出に備えるため
 取崩基準 一施設にかかる固定資産投資額および修繕費・解体費の合計額が3,000万円を超える事業年度に相当額を取り崩す
 積立目標 1,300,000千円
 当期末残高 1,300,000千円

(2) 有価証券価格変動積立金

積立目的 有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため
 取崩基準 時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)等により、当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に当該減損処理等相当額を取り崩す
 積立目標 有価証券の期末帳簿残高(取得原価又は償却原価)の1/100
 当期末残高 201,334千円

(3) 税効果調整積立金

積立目的 税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払部分)について、回収時まで剰余金処分为留保するため
 取崩基準 法人税等の前払金額が回収された事業年度において回収相当額を取り崩す
 積立目標 繰延税金資産相当額
 当期末残高 326,159千円

(4) 次期情報システム更改等積立金

積立目的 J Aグループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため
 取崩基準 次期情報システム更改に伴う支出を行った年度において、その要した金額を取り崩す
 積立目標 39,000千円
 当期末残高 0円 情報システム更改に伴う取崩し

(5) 経営健全化積立金

積立目的 資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため
 取崩基準 破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す
 積立目標 100,000千円
 当期末残高 100,000千円

(6) 固定資産減損積立金

積立目的 固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため
 取崩基準 減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す
 積立目標 300,000千円
 当期末残高 300,000千円

2. 固定資産及び減価償却費

(単位：千円、%)

種 類		当期首 残 高	当期増加額	当期減少額 (減損損失)	当期末 残 高	減価償却累計額 当期償却額	償 却 累 計 率
有形 固定 資産	建 物	5,548,198	25,104	48,411 (13,151)	5,524,892	4,291,623 82,567	77.7
	構 築 物	841,098	729	2,519 —	839,307	747,485 10,301	89.1
	機 械 装 置	2,287,426	19,183	739 —	2,305,870	2,140,414 45,721	92.8
	車 両 運 搬 具	161,083	3,742	2,604 —	162,222	155,294 5,534	95.7
	器 具 備 品	514,738	19,862	18,039 (109)	516,561	455,808 22,063	88.2
	土 地	1,216,383	—	5 —	1,216,378	—	—
	計	10,568,926	68,620	72,317 (13,260)	10,565,229	7,790,623 166,187	73.7
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	1,573	1,092	1,703 (208)	961	— 1,345	—
	借 地 権	13	—	13 —	—	— 13	—
	そ の 他	2,229	—	8 —	2,221	—	—
	計	3,815	1,092	1,724 (208)	3,182	1,358	—
固 定 資 産 合 計		10,572,741	69,712	74,041 (13,468)	10,568,412	7,790,623 167,545	—

3. 外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	滋賀県信用農業協同組合連合会	4,425,470	—	—	4,425,470
	滋賀県厚生農業協同組合連合会	2,860	—	—	2,860
	農 林 中 央 金 庫	4,620	—	—	4,620
	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	248,400	—	—	248,400
	全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	1,746,400	—	—	1,746,400
	中 央 協 同 組 合 学 園 抛 出 金	550	—	—	550
	滋賀県農業教育情報センター運営基金	6,484	—	—	6,484
計	6,434,784	—	—	6,434,784	
系 統 外 出 資	株				
	(株) 滋賀県農協電算センター	18,270	—	11,530	6,740
	(株) 日 本 農 業 新 聞	50	—	—	50
	(株) 日 本 酪 農 協 同	9,099	—	—	9,099
	(株) 水 口 ス ポ ー ツ セ ン タ ー	3,000	—	—	3,000
	(株) 農 協 観 光	0	—	—	0
	(株) シ ガ フ ー ド プ ロ ダ ク ツ	2,000	—	—	2,000
	(株) 滋 賀 重 農 機 整 備 セ ン タ ー	300	—	—	300
	(株) 石 部 公 共 サ ー ビ ス	500	—	—	500
	(株) 土 山 ハ イ ウ ェ イ サ ー ビ ス	300	—	—	300
	(株) 土 山 ハ イ ウ ェ イ サ ー ビ ス	1,000	—	—	1,000
(株) 忍 者 の 里 甲 南	3,000	—	—	3,000	
(有) グ リ ー ン サ ポ ー ト こ う か	3,000	—	—	3,000	
その他					
滋賀県農業信用基金協会	129,730	—	—	129,730	
滋賀中央森林組合	85	—	—	85	
計	170,334	—	11,530	158,804	
子 会 社 等 出 資	株				
	(株) 初 穂	29,890	—	—	29,890
	(株) J A オ ー ト パ ル こ う か	30,000	—	—	30,000
	(株) J A ゆ う ハ ー ト	30,000	—	—	30,000
	甲 賀 協 同 ガ ス (株)	152,500	—	—	152,500
	(有) ア グ リ 甲 賀	2,000	—	—	2,000
	(株) あ い コ ム こ う か	6,000	—	—	6,000
計	250,390	—	—	250,390	
合 計		6,855,508	—	11,530	6,843,978

4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首 残 高	当期増加額	当期減少額		当期末 残 高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	5,409	7,324	—	4,909	7,824
一 般 貸 倒 引 当 金	4,909	6,680	—	4,909	6,680
うち信用事業	4,777	6,581	—	4,777	6,581
うち購買事業	86	93	—	86	93
そ の 他	46	6	—	46	6
個 別 貸 倒 引 当 金	500	644	—	—	1,144
うち信用事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	—	644	—	—	644
そ の 他	500	—	—	—	500
賞 与 引 当 金	60,432	59,922	60,432	—	59,922
退 職 給 付 引 当 金	924,772	57,430	53,031	—	929,171
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,003	12,121	—	—	44,124
特 例 業 務 負 担 引 当 金	220,232	—	21,850	3,153	195,229
合 計	1,242,849	136,798	135,313	8,062	1,236,271

目的使用以外の減少理由

1. 貸倒引当金：洗替えによる戻入額4,909千円です。
2. 特例業務負担引当金：引当超過額の取崩額3,153千円です。

5. 子会社等との取引並びに債権及び債務

(1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会 社 名	取 引 内 容	収益総額	費用総額	備 考
(株) 初 穂	信用事業	5	198	収益：為替手数料等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	855	—	
	購買事業	25,647	—	米・調味料等
	営農販売事業	—	60	
	そ の 他	2,403	126	収益：出資配当金等 / 費用：葬祭事業費用、会議費等
	計	28,910	384	
(株) J A オートパルこうか	信用事業	—	1	貯金利息等
	共済事業	144	464	
	購買事業	983	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	6,022	11,127	収益：賃貸料等 / 費用：車検代等
	計	7,149	11,592	
(株) J A ゆうハート	信用事業	648	1	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	404	—	
	購買事業	381	—	
	営農販売事業	724	—	
	そ の 他	5,738	65,192	収益：賃貸料等 / 費用：派遣料等
	計	7,895	65,194	
甲賀協同ガス(株)	信用事業	861	4	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	774	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	1,351	50	
	そ の 他	3,640	6,537	収益：出資配当金等 / 費用：燃料等
	計	6,626	6,590	
(有) アグリ甲賀	信用事業	9	0	収益：貸出金利息等 / 費用：貯金利息等
	共済事業	50	—	
	購買事業	9,218	—	資材等
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	612	1	
	計	9,889	1	
(株) あいコムこうか	信用事業	—	1	貯金利息等
	共済事業	56	—	
	購買事業	—	—	
	営農販売事業	—	—	
	そ の 他	1,881	1,101	収益：賃貸料等 / 費用：通信費等
	計	1,937	1,102	
合 計		62,407	84,863	

(2) 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	増減	当期首残高	当期末残高	増減
(株) 初穂	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯蓄金	—	—	—	—	—	—
	購入未収金	2,309	2,153	△ 156	232,112	241,963	9,851
	その他	10	6	△ 4	—	—	—
	計	2,319	2,159	△ 160	232,131	241,985	9,854
(株) JAオートバルこうか	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯蓄金	—	—	—	39,295	37,151	△ 2,143
	購入未収金	345	161	△ 184	—	—	—
	その他	97	66	△ 31	1,053	4,023	2,970
	計	442	227	△ 215	40,348	41,175	827
(株) JAゆうハート	貸出金	73,249	62,058	△ 11,191	—	—	—
	貯蓄金	—	—	—	86,310	118,336	32,025
	購入未収金	36	37	2	—	—	—
	その他	165	—	△ 165	7,932	7,429	△ 502
	計	73,450	62,096	△ 11,354	94,242	125,765	31,523
甲賀協同ガス(株)	貸出金	56,600	46,262	△ 10,338	—	—	—
	貯蓄金	—	—	—	196,885	158,189	△ 38,696
	購入未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	55,992	15,136	△ 40,856	1,030	364	△ 666
	計	112,592	61,397	△ 51,195	197,915	158,553	△ 39,362
(有) アグリ甲賀	貸出金	3,726	13,872	10,146	—	—	—
	貯蓄金	—	—	—	10,208	11,303	1,095
	購入未収金	1,941	2,562	621	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	計	5,667	16,434	10,767	10,208	11,303	1,095
(株) あいコムこうか	貸出金	—	—	—	—	—	—
	貯蓄金	—	—	—	54,923	71,296	16,372
	購入未収金	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	225	225	—
	計	—	—	—	55,149	71,521	16,372
合計		194,469	142,313	△ 52,156	629,992	650,301	20,309

6. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	項目	金額
人件費	役員報酬	59,966
	給料手当	1,391,508
	(うち賞与引当金繰入額)	(59,922)
	福利厚生費	258,366
	(うち特例業務負担引当金戻入益)	(△ 3,153)
	退職給付費用	57,430
	役員退職慰労引当金繰入額	12,121
	計	1,779,392
業務費	旅費	3,567
	会議費	6,135
	接待交際費	1,323
	宣伝広告費	6,304
	通信費	19,716
	印刷・消耗品費	29,539
	図書・研修費	10,291
	業務委託費	184,683
業務委託費	225,051	
	計	486,609
諸税負担金	租税公課	67,845
	支払賦課金	17,913
	分担金	9,631
	計	95,389
施設費	保守修繕費	48,970
	保険料	18,282
	水道光熱費	43,293
	賃借料	56,110
	消耗備品費	14,585
	車両費	18,734
	施設管理費	46,097
	資産除去債務利息費用	36
減価償却費	159,242	
	計	405,349
その他事業管理費	雑費	18,677
事業管理費合計		2,785,415

事業別の明細

1. 信用事業

(単位：千円、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
貯金	180,567,294	181,744,355	180,600,739	174,873,776	96.8
当座性貯金	69,213,462	74,676,180	77,627,830	82,722,286	106.6
定期貯金	106,702,786	103,197,266	99,662,641	89,262,592	89.6
定期積金	4,651,046	3,870,909	3,310,268	2,888,898	87.3
貸出金	22,287,002	23,200,556	23,462,409	23,491,665	100.1
手形貸付金	96,368	68,462	63,530	55,080	86.7
証書貸付金	22,013,689	22,970,200	23,243,669	23,288,630	100.2
当座貸越	176,946	161,893	155,210	147,955	95.3
預金	138,459,083	138,614,431	136,718,131	129,861,395	95.0
系統預金	138,455,653	138,611,329	136,714,590	129,853,218	95.0
系統外預金	3,430	3,102	3,541	8,177	230.9
有価証券	20,254,927	20,670,984	19,787,875	20,646,579	104.3
国債	2,928,700	3,793,920	4,416,890	5,844,670	132.3
地方債	6,047,375	6,353,390	5,981,010	5,278,940	88.3
政府保証債	821,740	804,730	766,330	842,060	109.9
社債	10,457,112	9,718,944	8,623,645	8,680,909	100.7

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：千円、件、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	共済付加収入	前年比
終身共済	168,400,515	156,555,693	145,936,635	136,841,683	18,690	109,642	93.8
定期生命共済	1,969,400	2,614,900	3,692,600	4,730,900	545	6,942	128.1
養老生命共済	59,247,740	52,874,215	46,967,651	39,969,480	7,325	45,898	85.1
うちこども共済	19,053,935	18,119,831	16,985,831	15,533,231	4,925	23,918	91.4
医療共済	2,102,500	1,719,850	1,395,950	1,281,550	11,198	73,041	91.8
がん共済	338,000	323,500	315,000	301,000	2,463	6,370	95.6
定期医療共済	676,800	607,500	533,600	471,800	804	2,060	88.4
介護共済	3,263,925	4,151,717	4,411,121	4,717,947	1,884	12,839	107.0
認知症共済	—	—	—	—	101	890	—
生活障害共済	—	—	—	—	1,043	10,024	—
特定重度疾病共済	—	—	—	—	932	2,744	—
年金共済	2,023,200	1,798,200	1,620,200	1,335,200	9,757	54,011	82.4
建物更生共済	233,109,431	228,050,314	222,712,567	216,941,765	14,790	236,083	97.4
合計	471,131,514	448,695,891	427,585,326	406,591,327	69,532	560,550	95.1

- (注) 1. 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。））、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円、件、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	前年比
医療共済	57,960	45,606	37,553	32,114	11,198	85.5
	—	408,410	675,940	834,180		123.4
がん共済	11,361	12,048	12,849	13,175	2,463	102.5
定期医療共済	4,264	3,777	3,468	3,122	804	90.0
合計	73,585	61,431	53,870	48,412	14,465	89.9
	—	408,410	675,940	834,180		123.4

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円、件、%)

種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	前年比
介護共済	3,946,132	4,913,655	5,223,642	5,602,271	1,884	107.2
認知症共済	—	—	161,500	173,000	101	107.1
生活障害共済（一時金型）	2,354,600	3,509,600	4,333,900	5,225,900	793	120.6
生活障害共済（定期年金型）	97,100	130,100	190,100	223,820	250	117.7
特定重度疾病共済	499,100	754,400	874,500	934,100	932	106.8

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、認知症共済は認知症共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円、件、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	前年比
年金開始前	4,047,638	4,095,408	4,116,023	4,128,218	6,550	100.3
年金開始後	1,619,788	1,594,108	1,560,037	1,531,301	3,207	98.2
合 計	5,667,426	5,689,516	5,676,061	5,659,520	9,757	99.7

(注) 金額は年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円、件、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	件数	掛金	前年比
火災共済	26,410,830	26,911,280	27,773,600	27,200,650	1,767	24,221	97.9
自動車共済					20,673	908,256	—
傷害共済	78,579,700	80,155,100	91,424,100	96,838,800	30,037	22,255	105.9
定額定期生命共済	12,000	12,000	12,000	12,000	3	64	100.0
賠償責任共済					382	1,033	—
自賠責共済					9,850	169,597	—
合 計					62,712	1,125,428	—
共済付加収入	267,906	253,389	255,059	257,487			101.0

(注) 金額は保障金額です。

3. 購買事業

(1) 購買品取り扱い高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比	
生産資材	肥料	383,248	336,946	433,204	430,738	99.4
	農薬	219,883	218,996	215,819	217,858	100.9
	飼料	44,191	46,556	21,078	29,005	137.6
	その他生産資材	152,958	149,561	155,427	167,112	107.5
	計	805,281	802,059	825,528	844,712	102.3
生活物資	米	223,312	217,788	190,246	177,097	93.1
	一般食品	192,372	196,856	203,141	203,057	100.0
	日用保健雑貨	160,543	131,538	143,961	135,627	94.2
	計	576,227	546,181	537,348	515,781	96.0
合 計	1,381,507	1,348,240	1,362,876	1,360,494	99.8	

4. 販売事業

(1) 受託販売品取り扱い高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
麦	21,350	29,905	44,665	38,580	86.4
豆・雑穀	116,013	105,992	91,435	117,211	128.2
野菜類	489,052	454,846	464,528	481,301	103.6
茶	187,309	220,118	230,503	208,529	90.5
その他農産物	554	820	789	775	98.2
花卉類	6,578	5,168	6,412	5,949	92.8
牛乳	481,445	454,794	425,633	475,287	111.7
肉用牛	176,429	233,500	181,664	223,145	122.8
その他畜産物	46,869	46,175	35,785	30,605	85.5
合 計	1,525,599	1,551,319	1,481,413	1,581,382	106.7

(注) 当期取り扱い高には、直売所取り扱い高実績(424,405千円)を含みます。

(2) 買取販売品取り扱い高

(単位：千円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
米	1,551,951	1,555,013	1,303,659	1,387,234	106.4
雑穀	2,990	—	3,927	3,488	88.8
野菜類	231,661	222,773	216,442	233,138	107.7
その他農畜産物	34,777	36,895	40,890	46,802	114.5
花卉類	—	3,394	3,625	1,203	33.2
合 計	1,821,378	1,818,075	1,568,545	1,671,864	106.6

(注) 当期取り扱い高には、直売所取り扱い高実績(72,910千円)を含みます。

5. 保管事業

(単位：千円、%)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
収 益	保管料	6,562	2,940	2,518	4,282	170.1
	その他の収益	2,078	2,212	1,975	1,763	89.3
	計	8,640	5,152	4,493	6,046	134.6
費 用	保管資材費	249	250	279	424	152.0
	保管電力費	2,618	2,752	3,155	2,584	81.9
	その他の費用	9	1	—	—	—
	計	2,876	3,003	3,435	3,008	87.6
保管事業総利益		5,764	2,149	1,058	3,037	287.1

6. 加工事業

(単位：千円、%)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
収 益	製茶収益	319	283	322	234	72.7
	再製茶収益	185,532	102,773	147,118	130,753	88.9
	計	185,852	103,056	147,439	130,987	88.8
費 用	製茶費用	103	115	135	101	74.8
	再製茶費用	152,509	84,109	123,016	110,144	89.5
	計	152,613	84,224	123,151	110,245	89.5
加工事業総利益		33,239	18,833	24,288	20,742	85.4

7. 利用事業

(単位：千円、%)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
収 益	育苗収益	173,953	162,654	162,522	170,605	105.0
	コントリー収益	129,200	107,075	121,856	116,844	95.9
	ライスセンター収益	12,491	11,923	—	2	—
	観光利用収益	2,678	113	705	741	105.1
	葬祭利用収益	298,594	302,311	280,979	307,766	109.5
	その他利用収益	46,243	59,596	58,374	58,131	99.6
	計	663,159	643,672	624,436	654,090	104.7
費 用	育苗費用	57,313	48,119	48,921	50,866	104.0
	コントリー費用	46,713	29,297	33,085	28,110	85.0
	ライスセンター費用	3,312	3,401	1,224	1,135	92.7
	観光利用費用	61	3	48	23	47.9
	葬祭利用費用	173,338	171,113	163,381	182,065	111.4
	その他利用費用	5,763	6,223	7,107	5,413	76.2
	計	286,501	258,156	253,766	267,610	105.5
利用事業総利益		376,658	385,516	370,670	386,479	104.3

8. 指導事業

(単位：千円、%)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年比
収 入	指導事業補助金	11,179	4,274	5,485	5,602	102.1
	営農実費収入	1,225	1,034	1,005	1,505	149.8
	畜産実費収入	27,456	24,717	22,319	24,737	110.8
	生活実費収入	4,913	5,377	5,199	7,689	147.9
	指導雑収入	8,370	3,668	3,400	4,391	129.1
	計	53,143	39,070	37,408	43,924	117.4
支 出	営農改善指導費	2,891	2,035	2,843	2,597	91.3
	畜産改善指導費	34,452	23,670	22,886	21,759	95.1
	生活文化改善指導費	5,088	5,733	5,432	8,080	148.7
	広報活動費	11,489	10,633	12,703	13,824	108.8
	組織指導費	5,178	5,076	4,881	4,857	99.5
	農政活動費	2,155	2,150	2,132	2,134	100.1
	指導雑費	725	503	664	374	56.3
	計	61,978	49,800	51,540	53,625	104.0
指導事業収支差額		△ 8,834	△ 10,730	△ 14,132	△ 9,701	131.4